

資料

ジャカルタ宣言

21世紀にむけたヘルスプロモーション

訳： 鳩野 洋子 岩永 俊博 神馬 征峰

公 衆 衛 生

第61巻 第11号 別刷

1997年11月15日 発行

医学書院

ジャカルタ宣言 21世紀にむけたヘルスプロモーション

訳：鳩野 洋子 岩永 俊博 神馬 征峰

序

第4回ヘルスプロモーション国際会議は、「来たるべき時代の新たな担い手たち—ヘルスプロモーションを21世紀へ導くために」というテーマのもと、1997年7月21日から25日まで、ジャカルタにおいて、国際的な健康戦略の開発が待たれる決定的な時に開催された。WHO加盟国が、「すべての人に健康を」という地球規模の戦略と取り組み、またアルマアタ宣言によるプライマリ・ヘルス・ケアの諸原則とも果敢に取り組んでから、約20年の月日が流れている。カナダのオタワで第1回ヘルスプロモーション国際会議が開かれてからは11年が過ぎている。同会議の結果はヘルスプロモーションのためのオタワ憲章として出版され、その後ヘルスプロモーションを導きかつ鼓舞する原典として位置づけられてきた。その後、それに引き続く国際会議やその他の会合では、ヘルスプロモーションの主要戦略の意味や妥当性が明らかにされてきた。1988年オーストラリア・アデレードにおける「健康的な公共政策づくり」、1991年、スウェーデン・サンズバルにおける「健康のための環境づくり」のための国際会議は、その代表例である。

第4回ヘルスプロモーション国際会議は、はじめて発展途上国で開催され、そしてはじめてヘルスプロモーションを支援すべく民間部門が参加した会議でもある。本会議では効果的なヘルスプロモーションのためにこれまで何を学んできたのかを振り返り、さらに健康の決定要因を再検討するという機会が得られた。また、21世紀にわたって健康を向上させていくという大きな課題に対して、どのような方向性と戦略が必要なのかを明らかにする機会ともなった。

ジャカルタ会議の参加者は、次世紀に向けられたヘルスプロモーション活動のため、ここに本宣言を掲げる。

ヘルスプロモーションは価値ある投資である

健康は人間の基本的権利であり、社会・経済発展のために必要不可欠なものである。ヘルスプロモーションは健康の向上のための本質的な要素であるということも、徐々に理解されてきている。ヘルスプロモーションとは人々が自らの健康をコントロールし、かつ改善することができるようにしていくプロセスである。さらにさまざまな投資や活動を通して、ヘルスプロモーションは健康の決定要因に大きな影響を及ぼす。それは人々が能う限りの健康を生み出し、健康に由来する不平等を軽減し、人権を保障し、社会資本を構築できるようにするためである。ヘルスプロモーションの最終目標は、健康寿命(health expectancy)を延長することであり、国やさまざまな集団間にみられる健康寿命の格差を狭めることである。

ヘルスプロモーション・ジャカルタ宣言は来たるべき世紀に向けてヘルスプロモーションの焦点を定め、今後の見通しをも指し示している。同宣言はまた、21世紀、健康の決定要因と取り組んでいくため、できる限り広い領域の中から資源を求めていこうという、第4回ヘルスプロモーション国際会議参加者の確固たる意思表示をも反映している。

健康の決定要因：新たなる挑戦課題

健康の前提要因には、平和、身を守る住居、教育、社会保障、社会的な人間関係、食物、所得、女性のエンパワーメント、安定した生態系、持続可能な資源の利用、社会正義、人権と平等の尊重がある。とりわけ貧困は健康に対する大きな脅威である。

人口統計学的な要因として、都市化、高齢者の増加、慢性疾患の増加があらゆる国々で新たな問題とされるようになってきた。その他の社会的、行動学的、生物学的変化としては、運動不足の増加、抗生物質その他の通常薬に対する耐性、薬物中毒や市民間、家庭内の暴力などが何百万人もの人々の健康や福祉に対する脅威となっている。

新興感染症や再興感染症、またその重要性がより広く認識されてきている精神保健の問題については、早急な対応が必要である。このように健康の決定要因の変化に対応していくことは、ヘルスプロモーションの進歩に追いつくためにも、かけがえのないことである。

国と国にまたがる諸要因も健康に対して重大な影響力を持っている。例えば国際間の経済、市場、貿易などの統合、メディアやコミュニケーション技術への幅広いアクセス、無責任な資源利用の結果生じる環境破壊などである。

これらの変化は、価値観や生涯にわたるライフスタイル、さらには世界中に住む人々の生活状況の形成などにまで影響を及ぼしている。コミュニケーション技術の開発は、健康に望ましい影響を及ぼしうるが、国際的なタバコ貿易のように、逆に多大な悪影響をもたらすものもある。

ヘルスプロモーションには多大な影響力がある

ヘルスプロモーションの成果は、世界中でなされてきた研究や事例検討によって、十分証明されてきた。ヘルスプロモーション戦略によって、健康を決定するライフスタイルや、社会的、経済的、環境的状况を改善し、かつこれらを変化させることも可能である。ヘルスプロモーションはまた、健康上の平等を実現させるための、実際的アプローチでもある。

その成功のためには以下に示すオタワ憲章の5つの戦略が不可欠である。

- ・健康的な公共政策づくり
- ・健康によい環境づくり
- ・地域活動の強化
- ・個人技術の開発
- ・ヘルスサービスの方向転換

また以下に示すのはすでにその効果が証明されていることである。

- ・健康改善のためには、包括的なアプローチが最も効果的である。例えば、単独のアプローチよりも、5つの戦略を組み合わせたアプローチのほうがより効果的である。
- ・活動領域設定型のアプローチは、包括的な戦略実行のための実践的な機会を提供する。具体的な活動領域としては、巨大都市、島、市、地方自治体、地域社会、その中の市場、学校、職場、さらには保健医療機関などがある。
- ・住民参加は活動の持続に不可欠である。ヘルスプロモーションを効果的にするためには、人々がヘルスプロモーション活動や意思決定過程の中心に位置すべきである。
- ・健康学習は参加を育む。教育や情報の獲得は、効果的な参加や、住民とコミュニティのエンパワーメントのために不可欠である。

これらの戦略はヘルスプロモーションの核となる要素であり、すべての国に有効である。

新たな対応が必要とされている

新たに出現しつつある健康への脅威と取り組むためには、新しい活動形態が必要である。来たるべき数年間の挑戦課題は、社会の各種部門、コミュニティ、家族のなかに内在するヘルスプロモーションのための潜在力を解き放すことであろう。

政府省庁間、政府組織とNGO、公的部門と私的部門間にある伝統的な境界は、打ち破られなくてはならない。協調は不可欠である。特に、社会の中のあらゆる管理レベルにおいて、異なった部門が平等な立場で

健康のための新たなパートナーシップを築き上げることが必要である。

21世紀のヘルスプロモーションの優先順位

1. 健康に対する社会的責任を促進すること

意思決定者は社会的責任をしっかりとらねばならない。公的部門、私的部門双方は、以下のような政策と実践を追求しつつ、健康を改善していくべきである。

- ・他者の健康を損ねるものを排除する。
- ・環境を守り持続的な資源の利用を可能にする。
- ・本来、健康に対して有害に作用する、タバコや兵器などの生産や流通制限を行う。不健全な販売活動に対しても制限する。
- ・市場にいる市民と職場にいる個々人の安全を確保する。
- ・政策づくりをしていく上で、必ず平等という観点に焦点をあてた健康影響評価を行う。

2. 健康改善に向けた投資を増やすこと

現在多くの国における健康への投資は不適切であり、効果的でない場合も多い。健康改善のために投資を増やすためには、真に多部門間との協力によるアプローチを必要とする。例えば、保健部門だけでなく、教育や住宅部門への投資を増やすことがあげられる。自国内、そして諸国間で、健康に対する投資を増やしかつ既存の投資の方向づけを新たにすることにより、人材開発、健康、QOLの大きいなる進展が可能になるであろう。

3. 健康のためのパートナーシップを強化し拡大させること

ヘルスプロモーションは、健康改善や社会開発をしていく上で、あらゆるレベルの管理機構や社会の中のさまざまな部門とのパートナーシップを必要とする。まずは既存のパートナーシップが強化されるべきであり、次いで新たなパートナーシップの可能性を追求していかなくてはならない。

パートナーシップのもとに、専門知識や技術、資源を分かち合うことにより、相互に健康のための利益を得ることが可能になる。一つ一つのパートナーシップは、隠しだてがなく、実行責任に満ちたものであるべきである。またパートナーシップは、合意による倫理的原則と、相互の理解と尊重に基づいて築き上げられるべきである。これについては、WHOのガイドラインを遵守すると良い。

4. コミュニティの能力を高め、個人の力を引き出すこと

ヘルスプロモーションは人々によって、ないしは人々とともに実行される。人々の上にあるいは人々に対してなされるものではない。そして、個人の行動能力を高めるとともに、集団や組織、コミュニティが健康の決定要因に対する影響力を持てるような能力をも向上させる。

ヘルスプロモーションに向けたコミュニティの能力を向上させるためには、実践教育、リーダーシップ訓練、資源へのアクセスが必要である。個人の力を引き出すためには、より恒常的で信頼性の高い手段をもって意思決定過程に加わり、かつ変化のために有効な技術と知識を持つことが必要である。

伝統的なコミュニケーション技術や新しい情報メディアがこのプロセスには有効である。

そして革新的な方法においては、社会的、文化的、霊的な資源を活用する必要がある。

5. ヘルスプロモーションのための基盤を確保すること

ヘルスプロモーションのための基盤を確保するためには、その基盤に対する新たな財政支援のメカニズムが地域、国、世界レベルで見いだされなければならない。ヘルスプロモーションのため、資源の動員が最大限となるように留意しつつ、政府、NGO、教育機関、民間部門の活動に影響を与えるような動機づけとな

るもの(インセンティブ)が開発されるべきである。

「健康のための活動領域」は、ヘルスプロモーションに必要な基盤の組織的条件である。健康にとっての新たな挑戦課題は、各種部門間の協力関係を整えるための、新しくかつ多様なネットワークの構築が必要であるということである。そのようなネットワークは、国内、諸国間の相互支援に寄与し、かつどの戦略がどの活動領域において効果的であるか、という情報交換を促進していくべきである。

地域におけるリーダーシップ技術の訓練や実践は、ヘルスプロモーション活動を支援するために強化されなければならない。また研究報告書やプロジェクト報告書によってヘルスプロモーションの実践記録を残すことは、企画、実践、評価の改善のためにも推奨されるべきである。

すべての国は、ヘルスプロモーションを支えるために必要な、適切な政策、法律、教育、社会、経済的環境を発展させていくべきである。

行動声明

本会議の参加者はこのジャカルタ宣言の主要メッセージを、政府、各種機関、コミュニティと共有し、かつ提案された活動を実行に移し、第5回ヘルスプロモーション国際会議の場で報告するように努める。

地球全体にヘルスプロモーションを広めていくにあたり、その進展速度を早めるために、参加者はまた世界ヘルスプロモーション連盟の構築を支持する。この連盟の目標は、本宣言の中にあるヘルスプロモーションの優先活動を推進させることである。

連盟の優先活動項目とは以下のとおりである。

- ・変わりつつある健康の決定要因についての認識を深めること
- ・健康改善のための連携とネットワークづくりの促進を支援すること
- ・ヘルスプロモーションのための資源を動員すること
- ・最適な実践活動のための知識を蓄積すること
- ・相互学習を可能にすること
- ・団結による活動を促進すること
- ・ヘルスプロモーションにおける透明性と公的責任を育むこと

各国政府に対しては、自国内および他国とのヘルスプロモーション・ネットワーク化をすすめ、率先してこれを支援していくことを要求する。

本会議の参加者は、このような世界ヘルスプロモーション連盟が構築され、加盟国が本会議の成果を実行に移せるよう、WHOがリーダーシップをとることを要求する。ここでWHOの主要な役割は、ヘルスプロモーションのための優先活動を推し進めていく上で、政府機関、NGO、開発銀行、国連機関、広域地域団体、二国間協力機関、労働団体や生活協同組合、さらには私的部門の積極的な参加を促していくことである。

解説

第4回ヘルスプロモーション国際会議 —ジャカルタ宣言の成り立ちとその背景

神馬 征峰

本誌9月号では第4回ヘルスプロモーション国際会議の概略を示した。その後、ジュネーブのWHO本部より、ジャカルタ宣言日本語訳翻訳および専門誌上での出版の許可を得たので、ここで

は同宣言の日本語訳を紹介するに当たり、その成り立ちと背景について若干の解説を試みたい。

まず宣言の成り立ちである。宣言の草稿は会議当日までにすでにWHO本部でつくられており、それをもとに参加者による検討が会議開催中5日間にわたってなされた。コメント用の箱が用意され、数百にもものぼるコメントにもとづいて、草稿は会議期間中だけでも5回書き直された。加えて会議終了日前日と当日、全体討議の場が2回もたれ、その結果として同日午後最終稿が紹介され

た。その後ジュネーブでも若干の手直しがされ、9月になって完成したのが、本誌で紹介するジャカルタ宣言である。なお本宣言の英語版は近々WHO本部より正式に出版される予定である。

次に本宣言の背景であるが、基盤となるのはなんとといってもオタワ憲章であり、そこで強調された5項目はここでもまた繰り返し述べられている。この5項目はその後の国際会議により一つずつ系統的にフォローされ、アデレードでは「健康的な公共政策づくり」が、サンズバルでは「健康によい環境づくり」が中心的なテーマとされた。引き続き、ジャカルタでは第3の「地域活動の強化」が中心テーマとされるはずであった。しかし新しい世紀にはいりつつあることを念頭に、それをかなり意識したテーマ、すなわち「来たるべき時代の新たな担い手たち—ヘルスプロモーションを21世紀へ導くために」というテーマを掲げることになった。そのため、「地域活動の強化」という側面は、本宣言のなかで、中心課題としては大きく取り上げられてないという印象を受ける。

さて、このテーマのなかで「来たるべき時代」とは明らかに21世紀を意識している。しかし、これはキリスト教にもとづいた歴史観によるものと考えられる。ヒンズー教国やイスラム教国などでは、西暦よりもむしろ彼ら独自の暦を日常的に用いており、21世紀に対する思い入れは、いわゆるキリスト教国ほどではない。国際的ネットワークを強調するのなら、この点、より配慮すべきであったかもしれない。次にでてくる「新たな担い手たち」として注目されたのは民間企業であるが、これは議論の多いところであろう。本会議では、南米でコレラが蔓延したとき、コカコーラが大いに問題解決に力を貸してくれたことなどが紹介されたが、一方、コカコーラの栄養に対するマイナス効果もまた問題とされるのであり、今後民間企業を巻き込んでいくにあたっては、細心の注意と適切なバランス感覚が必要となってくるだろう。

ともあれ、時代はすすんでいるのであり、われ

われは時代のダイナミックな動きに対して、ダイナミックに対応し、時にはリスクを承知で一步前に踏み込まなくてはならない。本ジャカルタ宣言は、その意味で参加者の勇気ある決断を促し、新たな時代における健康戦略を世界に向けて、ともに示そうとした貴重な宣言であるといえることができる。

最後に本会議中は日本についての言及もしばしばあり、今後の日本の動向が注目されるといった場面も何度かあった。来たるべき第5回ヘルスプロモーション国際会議では、本会議をもとに、日本のヘルスプロモーション活動の成果が、今回以上に国際的舞台上で紹介されることを期待したい。

なお、ジャカルタ宣言訳文はWHO本部の承諾を得てはいるが、WHOによって公式に認可されたものではなく、あくまでも私訳の域を脱しうるものではない。(また筆者は、同会議に参加するにあたっては日本代表としてではなく、国際協力事業団の支援とネパール保健省、およびネパールWHO事務所の推薦により、ネパール代表としてジャカルタ会議に参加したことを付記しておく。)

●はとの ようこ：国立公衆衛生院公衆衛生看護学部

いわなが としひろ：国立公衆衛生院疫学部

じんば まさみね：JICA ネパール事務所、JICA 地域保健専門家

連絡先：国立公衆衛生院公衆衛生看護学部 〒108 東京都港区白金台4-6-1(☎3443-7111)

訂正とお詫び

第61巻9号〈レポート〉650頁左段下から9行目、および右段下から8行目に誤りがありました。下記のとおり訂正しお詫びいたします。
〈左段下から9行目〉

「来るべき世紀の新たな担い手たち—ヘルスプロモーション21世紀へのいざない」

↓

「来たるべき時代の新たな担い手たち—ヘルスプロモーションを21世紀へ導くために」

〈右段下から8行目〉

～協調された→～強調された